

読賣新聞

ニュースサマリー7月1週目

藤原佐為

7/1「空飛ぶクルマ 20 年代離陸」

政府は自動操縦の空飛ぶクルマの 2020 年代の実用化を目指す。海外で開発競争が激化しており実現を後押しする。

もし実現して普及したら非常に便利になる半面で新たな問題(安全面、法)も出てきそう。たぶん遠い先になりそうだけど。

7/2「ダム・鉄道サイバー防御不備」

重要インフラ監視機器にサイバー攻撃対策不備が見つかった。19 年より詳細な調査を実施する方針。

中にはパスワードさえ設定されていないものもあった。大事にならなかったからよかったものの、問題自体は相当まずいよねと思います。

7/3「自動ブレーキ事故 72 件」

自動ブレーキシステムが十分に作動せず事故となったとの報告が昨年 1 年で 72 件であった。国交省は能力を過信しないよう呼び掛けている。

自動化は便利かもしれないがブレーキの自動化はさすがにやりすぎではないのか。事故を防ぐなら操作を複雑化させて高スキルの人のみが扱えるようにした方が有事も大きな事故なく済むだろうし。

7/4「街づくり複数自治体で」

政府は商業施設等を大都市に集中させ、複数の自治体で構成する圏域単位の街づくりを推進する方針。人口減少が進む都市の機能を維持させる目的。

実際に行われたら民にどんな変化が起こるのか予想はつかないが、政府の予測では統合のようなものでより便利になるとあるので、自分も共感したのでぜひ進めてもらいたいと思う。

7/5「文科省局長受託収賄容疑」

文科省の私大支援を巡り便宜を図る見返りとして自分の息子を入学させてもらったとして文科省局長を逮捕。

不正入学が行われていたことも問題であるが、それよりも補助金の選定先が私的に決定できてしまうことに驚き。さすがに独断でないにしろ、けしからん事です。

7/6「文科前局長、申請書指南」

先日の汚職事件で選定されやすい申請書の書き方を指南していたことが、贈賄側への便宜供与にあたるとみている。

どの程度影響力があったのかはわからないが、指南しただけで申請書が通るとは信じがたい。他にも何かしらあるのでは。

7/7「松本死刑囚ら 7 人刑執行」

一連のオウム真理教事件の首謀者であり死刑囚の麻原彰晃こと松本智津夫の刑が執行された。

14 年前の死刑判決が今年になって執行された。平成で最も凶悪とされた事件が平成の終わりに合わせ終結したといえるだろう。

今週の注目記事

寝不足、長時間労働の日本 7/3

要約

日本は国際的にみても睡眠時間が短いとされる。調査対象となった 31 か国中最下位。また休日も含めた労働時間は 31 か国中最も長く、ギリシャの 2 倍であった。文化的背景の違いがあるにしろこの差は異常であり、働き方改革により厳格な基準が設けられることで改善が期待される。

意義

休息を十分とらずしてタスクを効率よく片付けることはできない。社会人だけの問題でなく、学生の頃から過重な勉強に慣れてしまっているが故の文化的背景も起因した問題であるといえるだろう。データにも出るようにイメージも根強く残ってしまうため法だけで簡単に変わるものでない。早いうちからワークライフバランスを意識して公私ともに生活を送るべきだ。法を後ろ盾として時に立ち上がる必要もあるだろう。

読賣新聞

ニュースサマリー6月5週目

藤原佐為

6/24「非核化日本から技術者」

政府は北朝鮮の非核化工程で人的貢献をすることを検討。福島原発の対応で蓄積された知見を役立てたい考えだ。

核兵器の解体には参加できない日本であるが、参加可能な施設解体の分野で貢献してもらいたい。

6/25「水深 6000 ㍎探査挑む」

政府は 6000 ㍎の深海底を調査できる技術の開発に着手。2022 年までの実用化を目指す。レアアースなど日本近海に眠る資源の調査に役立てたい考えだ。

2022 年という事で産業の落ち着いたところに次弾を用意できるようにしているのは良い事だと思う。

6/26「「電子財布」大手銀も参入」

MUFG はクレカや電子マネー、仮想通貨をスマートフォンで決済できるサービスを来年度にも開始する。大手銀の本格参入でキャッシュレス化の加速が見込まれる。

キャッシュレスは非常に便利になるだろうがセキュリティ面を万全に整えてもらいたいところである。

6/27「警官の銃奪い市民に発砲」

富山県で刃物を持った男が警察官を刺して拳銃を奪う事件が発生。警察官と撃たれた警備員の二人が死亡。民間人が撃たれて死亡するのは異例。

犯人側も素人でなかったこともこの事件につながっていると思う。警察官の意識改善で防げるところまでは自己未発に取り組んでももらいたい。

6/28「都内飲食店 8 割禁煙に」

都の受動喫煙防止条例が 27 日に可決、成立。2020 年 4 月までに全面施行される。

喫煙は決して奨励されることではないので、増税もあることだしこれを機に禁煙する人が増えたらよいのでは。

6/29「日本決勝 T 進出」

ポーランドに敗れ勝ち点 4 になった日本。セネガルと同点であったが、警告差でセネガルを上回り決勝トーナメントに進出した。

決勝トーナメントもがんばれニッポン。

6/30「残業上限越えに罰則」

今国会で最重要と位置付けられた働き方改革関連法は 29 日、可決、成立した。日本があの労働は転換点を迎えたといえる。

法律の中でも施行開始がバラバラなので法律の内容だけでなく、時期についても注意しなくてはならないだろう。

今週の注目記事

脱時間給 歓迎と不安 6/30

要約

脱時間給制度の創設などを柱とした働き方改革関連法が 29 日に成立した。働き手から「柔軟に働ける」と歓迎の声が上がる一方で「本当に自分で働き方を選べるのか」との懸念の声も上がっている。

意義

散々話題になってきた働き方改革法。業務によっては有効に使えるものもあるのだが、それ以外の時が厄介なのだ。チームワークを重視して、自分だけ脱時間給を選択できずに今までの労働に残業代が出ないという枷まで課せられることになる。今の日本に必要な制度ではあるが、風習などとも照らし合わせなば逆効果になるだろう。

読賣新聞

ニュースサマリー6月4週目

藤原佐為

6/17「米中摩擦世界経済リスク」

米国が中国に課した制裁関税に対して中国も報復関税を発動する見通し。両経済大国が「貿易戦争」突入すれば世界経済に悪影響が及ぶのは必至である。

そもそも大きな貿易赤字（2017:3756 億ドル）を出しているアメリカからしたら今回の政策は至極当然ではないのか。自国を守るための関税なのだから。

6/18「待機児童 3 割減 5200 人」

読売新聞の調査によると、今年 4 月の待機児童の合計が 1 年前の国集計より約 3 割減っていた。減少は三年ぶり。保育施設の新設により定員が上がったことが要因とみられる。しかし用地不足から園庭がない施設なども。

今まで日本を支えた高齢者に対する社会保障も重要だとは思いますが、これからの日本のためには子供のために、子供を持つ家庭に向けた保障を充実させることが最優先だと思う。次世代の高齢者のためにもつながるであろう。

6/19「大阪都市機能マヒ」

18 日、大阪市等で震度 6 弱を観測。府内では 4 人死亡。交通機関の運休や断水、停電が相次ぎ都市機能を直撃。近畿では 19 日夕から雨が強まる見通しの為、土砂崩れや家屋倒壊への警戒を呼び掛けている。

時間帯、季節の違いがあるにしろ、阪神淡路大震災の事の大きさを再認識させられた。これが必ず本震であるとは限らないから、引き続き警戒を続けねばならない。

6/20「日本白星発進」

ワールドカップロシア大会での初戦、日本は強豪コロンビアに 2-1 で勝利した。勝ち点 3。

がんばれニッポン。

6/21「放射性物質の盗難抑止」

放射性物質を使ったテロを防ぐため、対策を強化する方針。2020 オリンピック、パラリンピックに向け対策を国際レベルに引き上げる狙い。19 年 9 月ごろの義務化を目指す。

逆に今までテロ対策のレベルが低かったことに驚き。中途半端な対策は場所を知らせるだけなのでやるなら徹底的にやってもらいたい。

6/22「スマホ 4 年縛り違法恐れ」

分割払いによる「4 年縛り」と呼ばれる販売プランが独禁法に引っかかる恐れがある。利用者の不当な囲い込みが懸念されるためである。各社は同プランの見直しを迫られる可能性がある。

「2 年縛り」だと思っていたものが「4 年縛り」もあることに驚き。でも機種代金や、サポートも含めれば縛りの販売法もありなのではと私は思う。

6/23「子引き渡し規定明確化」

法制審議会の民事執行部は離婚した夫婦間の子の引き渡しルールを明確化する要綱案をまとめる方針。現状では親権のない親に拒まれ引き渡せないケースもあったが、要綱案には親権のない親の不在時でも執行官により引き渡しが可能となる。

現状約 3 割しか引き渡しが出来ていない中で、この案が可決されれば大きく状況は変わりそうだ。引き渡しについてだけでなく、親権の決め方についても十分な対策が採られてほしい。そうすればいざこざ自体も減りそうであるからだ。

今週の注目記事

保育所用地 苦心の確保 6/18

要約

前年より待機児童が減った背景に、施設を増やした自治体の取り組みや、政府の規制緩和などがある。しかし実態は我々が想像するような保育園ではなく、高架下や駐車場の上など、何とかして絞り出したような土地での施設も少なくない。また定員が増えたことで職員の負担も増えるだろう。

意義

預かる、という点では十分なのかもしれない。しかしこれでいいのだろうか？高架下の保育園では「大きな声を出しても苦情の心配がない」と園長は言うが、あまりにも卑下しすぎである。もう少し園児に対する扱いはどうにかならないのか。将来の日本を支える存在だと勝手に期待するばかりでなく、その存在に対して十分な投資をしなければならない。金銭の面だけでなく、社会的に子供のため生活しやすい環境を作り出す雰囲気、風潮が必要である。

讀賣新聞

ニュースサマリー6月3週目

藤原佐為

6/10「貿易 米と溝埋まらず」

サミットにおいて米国の出した輸入制限は解消されず、対立が浮き彫りになった。しかし北非核化に関しては一致。

自国の産業を守るためとはいえ、段階的に提示していかなかったのはまずかったのではない。よくも悪くも正直。

6/11「休刊」

6/12「米朝首脳きょう初会談」

シンガポールで史上初である米朝首脳会談が始まった。CVID を正恩氏が受け入れるかが焦点となる。

いろいろ話を進めなくてはと思うが、まずは友好関係を最重要視していきたいところ。

6/13「米朝「非核化」確認」

昨日に引き続き。共同声明に署名。完全な非核化に取り組むことと安全の保障を約束した。まさに一面といった感じで扱われていて事の重大さを再認識させられる。今回の進展が微々たるものでも、大きな一歩には変わりはない。

6/14「日朝首脳会談へ調整」

日本人拉致問題の解決に向けて。8月に首相のピョンヤン訪問、9月の国際会議を利用しての会談が検討されている。

拉致問題は早急に解決されるべき問題ではあると思うが、もう少し友好関係を維持してからでないと、効果が薄いような気もする。

6/15「民泊 53 自治体で追加規制」

15日から民泊法が施行。しかし各自治体で厳しく規制されるなどされている。一部地域では民泊は全面禁止となっている。

日本はただでさえ家の距離が近いし、国民性もあり、トラブルだらけですぐにしりすぼみになるであろう。

6/16「米、来月に対中制裁関税」

知的財産権の侵害を理由に制裁関税を発動する。中国も報復関税で対抗する構えで、貿易

摩擦の激化は必至。

報復関税とは言うが米国の制裁関税こそが報復関税なのではないだろうか。

今週の注目記事

社会保障「全世代型」に 6/14

要約

政府の「人生 100 年時代構想」の基本構想として・保育所、幼稚園等の無償化・高等教育の条件付き無償化・社会人の職業訓練・高齢者採用に助成金がある。一人一人の人材の質を高める狙いがある。

意義

国民がより文化的な生活を送るために有用な制度の構想であると感じた。しかし理想論であり、実現には程遠く仮に実現しても当初想定していたような結果にはつながらないだろうと思った。基本構想も全世代にいい顔しようとしすぎて破綻するのではないか。そもそもその財源は十分に確保できるのか、疑問点ばかりである。とりあえず案を出すよりまずは財源の確保こそ先に済ませなければならない事項ではないだろうか。

読賣新聞

ニュースサマリー6月2週目

藤原佐為

6/3「非核化「プロセス始まり」」

再調整中だった米朝首脳会談が当初の予定通り 6/12 に開催される。金党副委員長とホワイトハウスで会談し、最終決断した。

朝鮮戦争の終結にも意欲を示しているため、会談も滞り無くスムーズに進められるのではないだろうか。

6/4「6 か国米に「懸念と失望」」

G7財務相会議でアメリカが輸入制限をかけたことで米国を批判する異例の議長総括となった。

しかし開かれた貿易や世界経済システムの信頼性を損なう恐れがあるため、今回の総括が公表されるのも当然といえば当然かもしれない。

6/5「佐川氏改ざん主導」

森友学園の決裁文書の改ざんは佐川前国税庁長官が方向性を決定づけたと結論。改ざんの目的は国会審議の紛糾を避けるためだったとしている。

停職3か月の処分となったが本来なら懲戒解雇なるべき問題なのでは？

6/6「外国人材受け入れ促進」

人手不足の解消に向け、新たな在留資格を創設する。人材確保が難しいとされ、産業の存続のため必要とされる業種を対象とする。

制度を厳格に定める必要はもちろんあるだろうが、それでどんどん後回しになってしまうのではないか。それなら代替技術を作り出す方が早そうな気も。

6/7「埋め立て8月中旬にも」

米軍普天間基地の辺野古への移設をめぐり、8月中旬に本格的な埋め立て工事を進める。2022年以降の完了を目指す。

予定より2年ほど遅れていることもあり、早期の工事完了を望む。先延ばしにしても撤回できないならば意味がないのではないか。

6/8「米「北制裁解除しない」」

安倍首相とトランプ大統領がホワイトハウスで会談。北朝鮮の非核化に向けての連携を確認する見通しだ。

まずは 12 日に開催される米朝首脳会談次第で進展も変わるため 12 日の会談に注目。

6/9「保護貿易 米対 6 か国」

アメリカが実施した関税の引き上げの直後に開催となり、G7 は米とそれ以外の 1 対 6 という構図が際立つだろう。想定される主な議題は世界経済、通商問題や北朝鮮問題、中東情勢である。

今回の議題は米国のとった関税の引き上げについてが大きな割合を占めるのではないか。

今週の注目記事

長期就労の在留解禁 6/6

要約

以前は外国人の就労は高度な専門知識を持つ人に限定していたが、方針を転換し人手不足対策として幅広い分野で外国人人材を使えるようにする。治安等社会的影響よりも深刻化する人手不足解消を優先せざるを得ない為である。

意義

少子高齢化に歯止めの利かない、そして売り手市場である今の日本において必要な制度であると思う。懸念される事項は多くあると思うが、人手不足なのだから仕方ない事だろう。これで日本人が就労できなくなったなどあるかもしれないが、そこまで人手不足問題を放置していた責任もあるだろう。そして日本人も海外の働き口を探すことも当たり前になっていくのかなとも感じた。

讀賣新聞

ニュースサマリー5月5週目

藤原佐為

5/28「正恩氏が非核化意思」

南北首脳会談にて非核化の意思を表明。また 6/12 の米朝首脳会談にむけ、米国との実務協議の意思も示した。

5/29「AI 人材育成へ新戦略」

産業に幅広く活用される人工知能を扱う人材を育成する、新たなイノベーション戦略の策定を進める。25 年には年間数万人レベルを育てる見通し。

5/30「社会保障費数値目標無し」

急増する社会保障費の確保に外国人材を有効利用することで、社会保障制度への信頼を確保しながら景気を下支えし、経済成長実現する狙いがある。

5/31「認可外・預かり保育無償化」

以前から検討されていた「無償化」についての議論を取りまとめた。年齢や世帯の違いを加味しての補助を行うと決めた報告書をまとめた。

6/1「米朝会談へ「実質的進展」」

米国务長官は朝鮮労働党副委員長との会談後、米朝首脳会談に向けての進展があったとしつつも、課題も多く残っていると語った。トランプ大統領は会談が複数回に及ぶことも示唆した。

6/2「「6.12 米朝会談」明言」

トランプ大統領は米朝首脳会談が当初の予定通り 6.12 に開催されることを発表。行われれば史上初となる。

今週の注目記事

ミスマッチすぐ離職

要約

売り手市場であることもあり、事実上の選考を進めすでに内定を出す企業も多い。しかし専門家は「焦らずしっかり企業研究を」と呼びかける。

意義

テーマと少しずれたかもだけど、気にせず。このミスマッチには二つの原因が存在する。会社の実態を明かさない企業側と、売り手市場に甘えたり企業に高望みをしすぎる就活生だ。企業側の問題は就活生ではどうしようもないわけでもなく、内定後も OB.OG 訪問など業界研究を続けることで防げるとの指摘も。